

大成九条の会ニュース

大成九条の会事務局発行

(連絡先) 泉 賢二

電話・FAX : 047-342-9982

損保9条の会 第19回講演会を開催します

7月の参院選で、自民・公明・維新・国民民主の改憲勢力が2/3以上を占めたことを受け、岸田首相は、故安倍元首相の「改憲への思いを受け継ぐ」として、この秋の臨時国会から来年の通常国会にかけて、改憲原案の作成・憲法審査会への提出を行い、その後に国民投票を進めようとしています。また、国民多数が反対している安倍元首相の国葬を強引に閣議決定し、改憲に最大限に利用しようとしています。並行して、敵基地攻撃能力保有と大軍拡を強力に推し進めようとしています。さらに、福島原発の廃炉作業の目途がたたないのに、原発再稼働にとどまらず新設・増設を明言しました。

昨年9月、就任後の岸田首相は、「国民の声を聴くこと」を打ち出しましたが、ウクライナ問題・核兵器廃絶問題についてはアメリカに追随し、新型コロナ対策・物価高騰・円安対策では国民の声を聴かず、後手に回った対応を行っています。また、統一協会に関わった閣僚を排除するために行った内閣改造後に、多くの閣僚が統一協会に関わっていたことが判明し、国民のひんしゅくをかっています。

岸田政権は、「ロシアのウクライナ侵略と中国の脅威」を口実に改憲を推し進めようとしています。求められているのは、敵対的な軍事同盟の強化ではなく、「戦争反対・国連憲章守れ」の国際世論の結集と、「核兵器使わない、なくせ」の世論の拡大です。対話と協力の包括的な平和の枠組み構築の努力が求められています。

憲法九条の会は、7月29日に声明を出し、「憲法九条とそれに基づく日本の社会が最大の危機を迎えている」と訴え、「草の根から市民の共同で憲法を守り、生かす取り組みを進めることを呼びかけます」と表明しました。そのような中で、損保9条の会は、孫崎 享 氏を講師に迎えて、「平和構築への確かな道 日本と東アジアの今後を見据えて」と題して、次のとおり、10月22日に第19回講演会を北とぴあで開催します。皆様の出席もしくは視聴をお待ちしています。詳しくは別紙を参照下さい。

【日時】 10月22日(土) 14時から(開場13時30分)

【会場】 東京都北区北とぴあ15階 ペガサスホール

【講師】 孫崎 享(うける)氏(外交評論家、元外務省国際情報局長)

【参加要領と募金のお願い】

- ① 新型コロナ対策のため、会場入場者数を制限する場合があります。ユーチューブ(YouTube)で視聴可能な方は、別紙のQRコードかURLからアクセスして下さい。
- ② ユーチューブは、当日(リアルタイム)または後日に視聴することができます。
- ③ 後日、次の損保9条の会ホームページの「講演会・シンポジウム」画面にも掲載します。
<http://www.sompo9.org>
- ④ 損保9条の会と大成九条の会の活動支援のための募金にご協力お願いします。同封の振込用紙をご使用ください。

(大成九条の会 事務局メンバー)

石川毅・戸谷弘美・石田公子・泉賢二・佐藤秀光・福嶋謙・村上護

(裏面につづく)

「核兵器禁止条約署名」、大成九条の会に163人から583筆寄せられる！

2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約は、署名国が86カ国・批准国が66カ国となりました。2022年6月に第1回締約国会議をオーストリアのウィーンで開催し、「核兵器のない世界への私たちの誓約」（ウィーン宣言）を採択しました。

一方、8月にニューヨークの国連本部で開かれていた核不拡散条約（NPT）再検討会議は、最終文書案を採択できずに閉幕しました。今回の再検討会議の焦点は、核軍備の縮小・撤廃の交渉義務を定めたNPT第6条や過去の再検討会議で合意した核軍縮の約束を「核抑止力」論に固執する保有国にどう実行させるかにあります。ロシアは自国軍が占拠したウクライナのザポロジエ原発をめぐる記述に反対し、全会一致が原則の文書採択を妨げました。また、核保有五大国は、NPT第6条の義務を履行しようとせず、核廃絶に背を向けました。核兵器の非人道性や核兵器禁止条約に言及した文書案に、削除や変更の要求を繰り返しました。

核兵器禁止条約の締約国・署名国は、「核兵器は、強制、脅迫、緊張激化につながる政策の道具として使用されている」と「抑止力論」を強く批判しました。非保有国は、ウィーン宣言に触れ、NPT第6条に基づく合意の実行を核保有国に迫る発言が相次ぎました。最終日に、メキシコ代表が禁止条約の締約国・署名国を代表して、「すべての国が禁止条約に参加し、核兵器を全廃するまで休むことはない」と決意表明を行いました。

唯一の戦争被爆国の首相として初参加した岸田首相は、NPT第6条にも核兵器禁止条約にも触れず、核廃絶の流れに逆行する姿勢でした。日本政府は直ちに核兵器禁止条約を署名・批准すべきです。

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が呼びかけた「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」は、大成九条の会には163人から583筆が寄せられました。損保9条の会全体で2,034筆が集約されています。

「憲法改悪を許さない全国署名」、大成九条の会に134人から458筆寄せられる！

九条の会を含む4つの団体で構成する「9条改憲NO！全国市民アクション」が呼びかけた「憲法改悪を許さない全国署名」（憲法9条に自衛隊を書き込むことと緊急事態条項を創設することなどの改憲4項目に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし、医療、公衆衛生などの向上を実現する政治を求める内容となっています）の取り組みは、損保9条の会全体で約1,500筆が寄せられており、大成九条の会は8月末現在で134人から458筆が寄せられています。引き続き署名活動に取り組んでいきます。署名用紙を送りますので、ご家族をはじめ、友人・知人の方を含め、署名にご協力ください。同封の返信用封筒で返送をお願いします。なお、恐縮ですが切手代のカンパにご協力ください。

※既に署名を頂いている方は、友人・知人の方の署名にご協力下さい。

＜「大成九条の会」会計報告＞

2022.8.31時点での会計状況は以下の通りです。

	項目	金額
1	2020年12月末残高	101,800円
2	2021年1～12月のカンパ収入（振込手数料控除）	51,789円
3	2021年1～12月の支出（通信費・印刷費等）	74,738円
4	2021年12月末残高	78,851円
5	2022年1～8月のカンパ収入（振込手数料控除）	9,518円
6	2022年1～8月の支出（通信費・印刷費等）	52,935円
7	2022年8月末残高	35,434円

（注）上記には講演会の会場入場時の協力費（一人千円）は含みません。